

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	133,968,400	100,921,495	実質収支比率	2.9	2.4										
市町村名	佐賀市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	130,950,436	98,729,411	経常収支比率	94.1	95.9										
					首都	×	歳入歳出差引	3,017,964	2,192,084	(※1)	(99.1)	(101.5)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,473,846	919,863	標準財政規模	54,041,763	52,247,519										
					中部	×	実質収支	1,544,118	1,272,221	財政力指数	0.65	0.65										
人口	令和2年国調(人)	233,301	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	271,897	90,005	公債費負担比率	13.9	14.4										
	平成27年国調(人)	236,372			山振	○	積立金	657,107	314,505	健全化判断比率	-	-										
	増減率(%)	-1.3			低開発	○	積立金取崩し額	1,089,297	3,770,000	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	231,648	第1次	平成27年国調	6,668	7,542	指数表選定	○	実質単年度収支	-160,293	-3,365,490	実質公債費比率	1.7	2.3								
	うち日本人(人)	229,859		令和02.01.01(人)	232,476	6.1	7.0	標準財政収入額	28,303,483	26,906,068	資金不足比率(※4)	-	-									
	うち日本人(人)	230,517	第2次	平成22年国調	21,156	20,729	基準財政需要額	43,128,310	41,783,817	将来負担比率	-	-										
	増減率(%)	-0.4		19.3	19.2	標準財政収入額等	35,892,073	34,522,917														
	うち日本人(%)	-0.3		81,520	79,825	経常経費充当一般財源等	51,615,786	51,443,660														
	面積(km <sup>2</sup> )	431.84	第3次	74.6	73.8	歳入一般財源等	65,248,214	62,968,763														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	540	地方債現在高		94,920,788	93,789,705	うち公的資金	69,292,946	71,387,895														
世帯数(世帯)	96,874	債務負担行為額(支出予定額)		15,597,917	13,606,570		収益事業収入	-	-													
職員状況										土地開発基金現在高	3,095,729	3,093,633	積立金現在高	財政調整基金	6,379,759	6,811,949						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	6,022,671	6,540,069	その他特定目的基金		8,366,473	9,234,533							
	市区町村長	1	9,351		一般職員	1,428	4,692,408	3,286	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)							
	副市区町村長	2	7,380		うち消防職員	-	-	-	(10) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(20) 佐賀市文化振興財団												
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	124	443,796	3,579	(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(21) 佐賀資源化センター												
	議会議長	1	6,920		教育公務員	16	55,563	3,473	(12) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(22) 熊の川温泉ちどりの湯												
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-	(13) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(23) 佐賀市体育協会												
	議会議員	34	5,530		合計	1,444	4,747,971	3,288	(14) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(24) 佐賀市土地開発公社												
					ラスバイレ指数			98.9		(15) 天山地区共同衛生処理場組合	(25) 嘉瀬川水辺環境整備センター											
一般会計等の一覧										(16) 天山地区共同斎場組合	(26) スマイルアース											
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧			項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	自動車運送事業会計	(10)	佐賀東部水道企業団	(20)	佐賀市文化振興財団													
		(3)	国民健康保険診療所特別会計	(6)	水道事業会計	(11)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(21)	佐賀資源化センター													
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(12)	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(22)	熊の川温泉ちどりの湯													
				(8)	工業用水道事業会計	(13)	佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(23)	佐賀市体育協会													
				(9)	富士大和温泉病院事業会計	(14)	佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(24)	佐賀市土地開発公社													
						(15)	天山地区共同衛生処理場組合	(25)	嘉瀬川水辺環境整備センター													
						(16)	天山地区共同斎場組合	(26)	スマイルアース													
						(17)	青振共同塵芥処理組合															
						(18)	三神地区環境事務組合															
						(19)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)															

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	30,767,455	23.0	29,418,011	56.5	普通税	29,408,537	95.6	557,278
地方譲与税	732,627	0.5	732,627	1.4	法定普通税	29,408,537	95.6	557,278
利子割交付金	29,618	0.0	29,618	0.1	市町村民税	14,614,366	47.5	557,278
配当割交付金	76,277	0.1	76,277	0.1	個人均等割	399,131	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	86,809	0.1	86,809	0.2	所得割	11,586,264	37.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	834,216	2.7	138,801
地方消費税交付金	5,182,563	3.9	5,182,563	9.9	法人税割	1,794,755	5.8	418,477
ゴルフ場利用税交付金	32,349	0.0	32,349	0.1	固定資産税	12,544,910	40.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,429,845	40.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	742,698	2.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,506,563	4.9	-
自動車税環境性能割交付金	43,382	0.0	43,382	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	280,881	0.2	280,881	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	236,996	0.2	236,996	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	201,103	0.2	201,103	0.4	目的税	1,358,918	4.4	-
自動車税減収補填特例交付金	21,665	0.0	21,665	0.0	法定目的税	1,358,918	4.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	14,228	0.0	14,228	0.0	入湯税	9,474	0.0	-
地方交付税	17,091,538	12.8	15,385,339	29.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	15,385,339	11.5	15,385,339	29.5	都市計画税	1,349,444	4.4	-
特別交付税	1,706,119	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	80	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	54,560,495	40.7	51,504,852	98.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	62,290	0.0	62,290	0.1	合計	30,767,455	100.0	557,278
分担金・負担金	956,795	0.7	-	-				
使用料	886,271	0.7	117,016	0.2				
手数料	810,584	0.6	-	-				
国庫支出金	45,707,990	34.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	11,203,131	8.4	-	-				
財産収入	220,005	0.2	134,214	0.3				
寄附金	1,629,385	1.2	-	-				
繰入金	3,421,695	2.6	-	-				
繰越金	2,192,084	1.6	-	-				
諸収入	2,298,667	1.7	272,416	0.5				
地方債	10,019,008	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,760,000	2.1	-	-				
歳入合計	133,968,400	100.0	52,090,788	100.0				

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.8	98.3
(%)	年	99.0	98.6
		98.4	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,439,253	実質収支	288,322
下水道	2,801,140	再差引収支	-85,646
病院	375,462	加入世帯数(世帯)	28,600
交通	299,501	被保険者数(人)	46,101
上水道	75,628	被保険者	120
国民健康保険	2,327,692	1人当り	1
その他	6,559,830	保険税(料)収入額	384
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	551,837	0.4	-	-	551,118
総務費	34,493,057	26.3	1,408,589	-	7,501,809
民生費	40,742,253	31.1	437,131	-	17,444,693
衛生費	7,501,003	5.7	431,301	-	6,070,254
労働費	62,220	0.0	-	-	5,720
農林水産業費	5,020,249	3.8	2,143,634	-	2,411,040
商工費	4,105,219	3.1	107,896	-	2,504,500
土木費	9,291,899	7.1	3,988,680	-	5,374,008
消防費	4,204,126	3.2	433,117	-	3,679,103
教育費	13,766,970	10.5	4,816,138	-	7,146,024
災害復旧費	1,560,654	1.2	-	-	179,801
公債費	9,351,448	7.1	-	-	9,062,679
諸支出金	299,501	0.2	-	-	299,501
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	130,950,436	100.0	13,766,486	-	62,230,250

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	54,675,724	41.8	31,300,495	30,693,515	56.0
人件費	15,285,860	11.7	13,749,192	13,189,472	24.0
うち職員給	9,104,196	7.0	8,259,326	-	-
扶助費	30,038,416	22.9	8,488,624	8,443,042	15.4
公債費	9,351,448	7.1	9,062,679	9,061,001	16.5
元利償還金	9,351,171	7.1	9,062,402	9,060,724	16.5
内訳					
うち元金	8,887,925	6.8	8,613,335	8,611,657	15.7
うち利子	463,246	0.4	449,067	449,067	0.8
一時借入金利子	277	0.0	277	277	0.0
その他の経費	60,947,572	46.5	28,794,779	20,922,271	38.1
物件費	12,212,131	9.3	8,710,818	6,878,955	12.5
維持補修費	1,787,894	1.4	1,518,420	1,517,380	2.8
補助費等	35,547,710	27.1	10,533,050	5,675,679	10.3
うち一部事務組合負担金	3,478,385	2.7	3,476,108	3,305,432	6.0
繰出金	8,878,496	6.8	7,267,349	6,850,257	12.5
積立金	1,546,109	1.2	721,478	-	-
投資・出資金・貸付金	975,232	0.7	43,664	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,327,140	11.7	2,134,976	-	-
うち人件費	198,178	0.2	198,178	-	-
普通建設事業費	13,766,486	10.5	1,955,175	-	-
うち補助	5,631,496	4.3	233,826	-	-
うち単独	7,741,599	5.9	1,611,658	-	-
災害復旧事業費	1,560,654	1.2	179,801	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	130,950,436	100.0	62,230,250	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 決算検査報告

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	133,968	130,950	3,018	1,544	3,422	94,921	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	133,968	130,950	3,018	1,544	3,422	94,921	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	26,434	26,145	289	288	2,370	660			
2 国民健康保険診療所特別会計	104	104	--	--	17	14			
3 後期高齢者医療特別会計	3,468	3,390	78	78	768	--			
4 自動車運送事業会計	1,078	1,014	64	507	167	--			法適用企業
5 水道事業会計	4,231	3,559	672	5,583	62	4,997	79		法適用企業
6 下水道事業会計	6,363	8,073	290	1,728	3,684	58,315	13,529		法適用企業
7 工業用水道事業会計	15	14	1	35	9	47	40		法適用企業
8 富士大和温泉病院事業会計	1,537	1,403	134	1,211	330	1,574	1,067		法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				9,430		65,607	14,715		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	2,390	2,031	358	2,013	5	5,620	4	
2 佐賀西部水道企業団(末端給水事業)	2,430	2,291	138	2,519	31	1,177	--	
3 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	1,543	1,655	▲113	2,609	1	4,044	--	
4 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	7,959	7,833	126	111	292	5,233	3,537	
5 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	33,252	33,201	1,151	1,097	5,177	--	--	
6 天山区共同衛生処理場組合	345	319	25	25	3	--	--	
7 天山区共同斎場組合	63	58	5	5	4	--	--	
8 養瀬共同斎場処理組合	776	761	15	15	17	80	17	
9 三神地区環境事務組合	441	418	23	23	18	--	--	
10 佐賀県市町村総合事務組合(一般会計)	3,485	3,133	352	352	10	--	--	
11 佐賀県市町村総合事務組合(介護保険特別会計)	28	26	2	2	--	--	--	
12 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	257	251	6	6	41	--	--	
13 佐賀県後期高齢者医療広域連合(介護保険特別会計)	131,132	125,037	6,095	6,095	1,013	--	--	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				14,872		16,154	3,558	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失時限に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 佐賀市文化振興財団	7	13	34	10	--	--	--	--	
2 佐賀資源化センター	15	198	34	--	--	--	--	--	
3 熊の川温泉ちどりの湯	0	1	2	--	--	--	--	--	
4 佐賀市体育協会	11	102	55	33	--	--	--	--	
5 佐賀市土地開発公社	1	615	5	--	398	--	--	--	
6 基瀬川水辺環境整備センター	▲3	205	1	--	--	--	--	3	
7 スマイルアース	4	118	5	11	--	--	--	--	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公社・第三セクター等			132	54	398	--	--	3	--

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)				分母比
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	9,334,403	9,300,658	9,349,493	20.9	
減価基金積立不足算定額	--	--	--	--	
※ 減期一括償還地方債に係る年度割相当額	--	--	--	--	
元金	1,334,102	1,215,627	1,131,674	2.5	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	319,980	343,089	368,954	0.8	
債権者等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	66,890	62,769	51,367	0.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	--	--	--	--	
一時借入金の利子	--	--	--	--	
合計	(A) 11,055,175	10,922,343	10,901,488		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PF1事業に係るもの	--	--	--	--	
いわゆる五省協定等に係るもの	--	--	--	--	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	49,738	47,911	38,415	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	--	--	--	--	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	--	--	--	--	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	--	--	--	--	
引き受けた債務の履行に係るもの	--	--	--	--	
その他上記に準ずるもの	16,952	14,858	12,952	0.0	
利子補給に係るもの	--	--	--	--	
特定財源の額	(B) 979,180	962,704	948,174		
標準財政規模	(C) 53,235,932	52,247,519	54,041,763		
算入公債費等の額	(D) 9,187,252	9,208,536	9,239,047		
(C)-(D)	44,048,680	43,038,983	44,802,716		
実質公債費比率(単年度)	2.0	1.7	1.6		
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	2.6	2.3	1.7		

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)				分母比
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
一般会計等に係る地方債の現在高	95,554,440	93,789,705	94,920,788	211.9	
債務負担行為に基づく支出予定額	598,703	547,495	507,266	1.1	
公営企業債等繰入見込額	17,650,482	16,101,776	14,775,292	33.0	
組合等負担等見込額	1,407,781	2,152,030	3,556,502	7.9	
退職手当負担見込額	13,225,876	12,783,054	12,805,728	28.6	
設立人手等の負債額等負担見込額	781	520	259	0.0	
うち、健全化法施行後(昭和33年)に発生する負債見込額	--	--	--	--	
連結実質赤字額	--	--	--	--	
組合等連結実質赤字額負担見込額	--	--	--	--	
合計	(E) 128,438,063	125,374,580	126,567,633		
充当可能財源等	24,190,120	20,714,334	17,355,397	38.7	
充当可能特定繰入	9,333,771	9,055,113	9,020,762	20.1	
基準財政需要額繰入見込額	107,863,200	106,138,756	105,680,304	235.9	
合計	(F) 141,387,091	135,908,203	132,056,463		
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	--	--	--	--	
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	--	11.25	20.00		
連結実質赤字比率	--	16.25	30.00		
実質公債費比率	1.7	25.0	35.0		
将来負担比率	--	350.0	--		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PF1事業に係るもの	--	--	--	--	
いわゆる五省協定等に係るもの	--	--	--	--	
国営土地改良事業に係るもの	82,720	77,444	71,594	0.2	
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	103,715	63,252	31,495	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	--	--	--	--	
佐賀県土地改良の買入れに係るもの	403,787	403,787	403,787	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,481	3,012	--	--	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	--	--	--	--	
引き受けた債務の履行に係るもの	--	--	--	--	
その他上記に準ずるもの	--	--	--	--	
下水道事業会計	16,179,966	14,709,980	13,529,182	30.2	
富士大和温泉病院事業会計	1,298,130	1,184,978	1,067,039	2.4	
水道事業会計	122,456	86,128	79,848	0.2	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	--	75,680	57,420	0.1	
その他の会計	49,930	45,010	41,703	0.1	
地方道路公社に係る将来負担額	--	--	--	--	
土地開発公社に係る将来負担額	--	--	--	--	
地方独立行政法人に係る将来負担額	--	--	--	--	
その他第三セクター等に係る将来負担額	781	520	259	0.0	

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

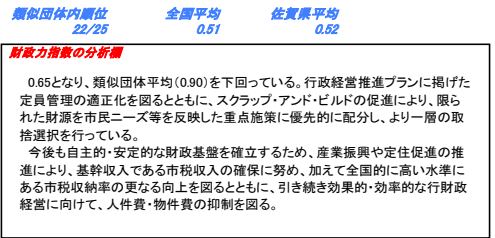
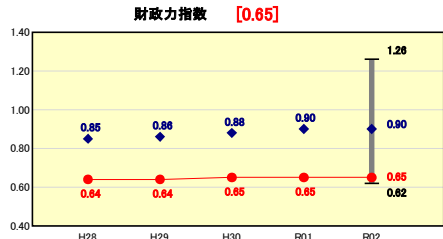
令和2年度 佐賀県佐賀市

人口	231,648人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	229,859人	(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	431.84km <sup>2</sup>		実公債費比率	1.7%
歳入総額	133,988,400千円		将来負担比率	-%
歳出総額	130,950,436千円		市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市
実収支	1,544,118千円		(年度毎)	R01 特例市 R02 特例市
標準財政規模	54,041,763千円			
地方債現在高	94,920,788千円			

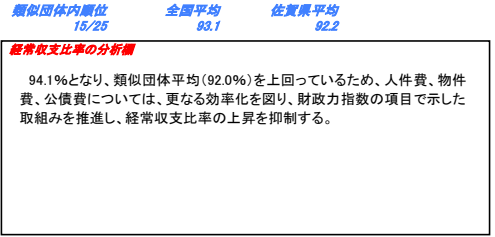
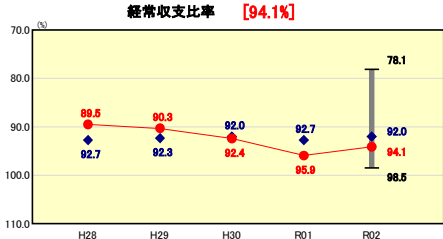


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

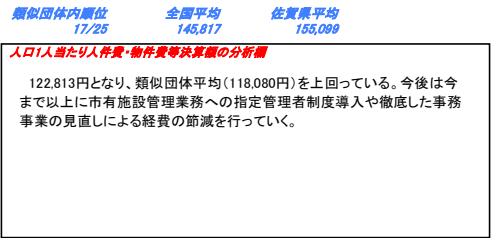
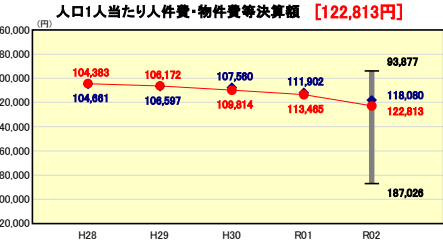
#### 財政力



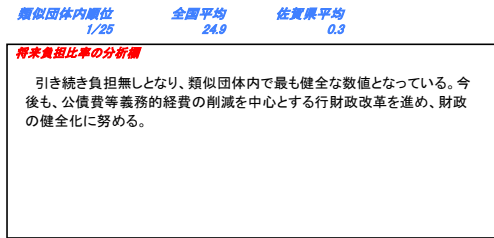
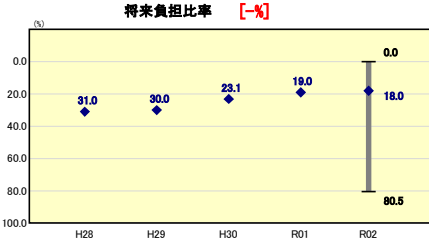
#### 財政構造の弾力性



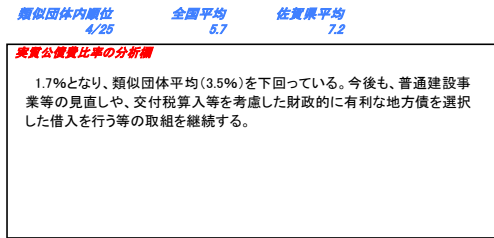
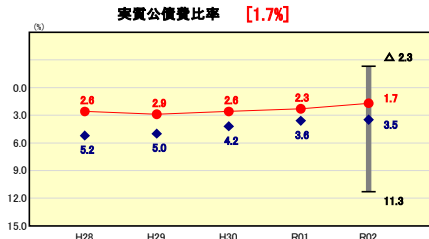
#### 人件費・物件費等の状況



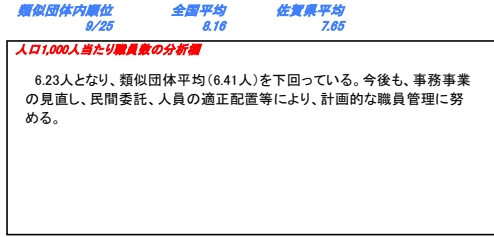
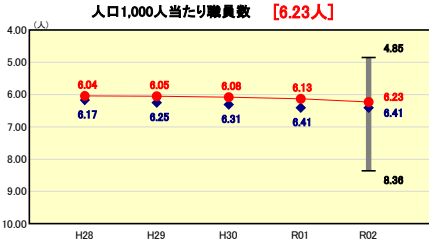
#### 将来負担の状況



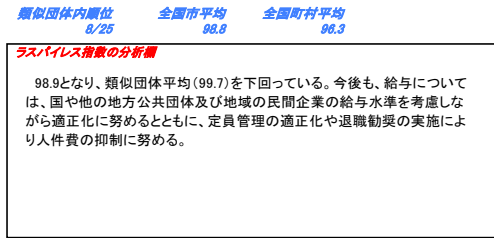
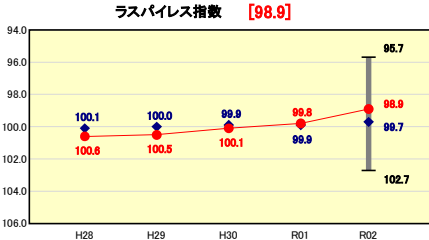
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



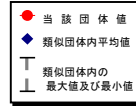
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

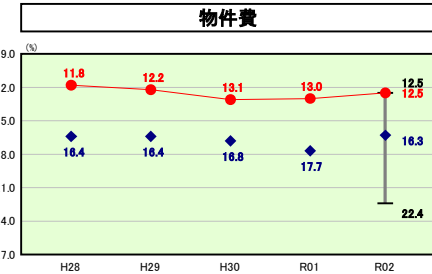
佐賀県佐賀市

## 経常収支比率の分析

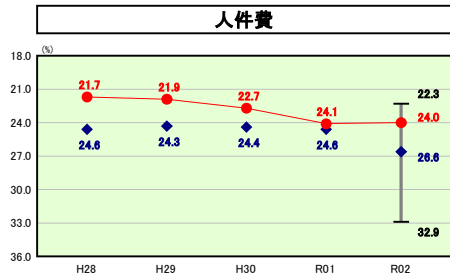
人口	231,648	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	229,859	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	133,968,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	130,950,436	千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市 H01 特例市 H02 特例市	
実質収支	1,544,118	千円			
標準財政規模	54,041,763	千円			
地方債現在高	94,920,788	千円			



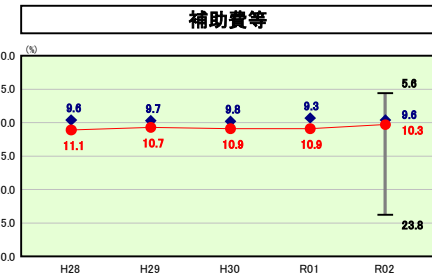
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



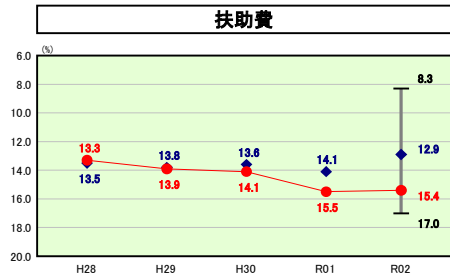
**物件費の分析値**  
 12.5%となり、類似団体平均(10.3%)を大きく下回っている。これは、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の削減等による効果であり、今後も適正な行財政運営を図る。



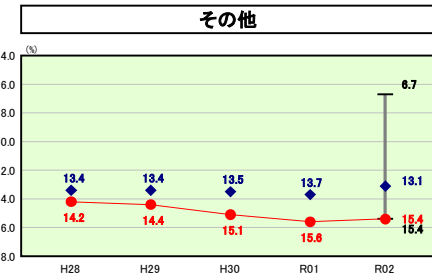
**人件費の分析値**  
 24.0%となり、類似団体平均(26.6%)を下回っている。今後も計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。



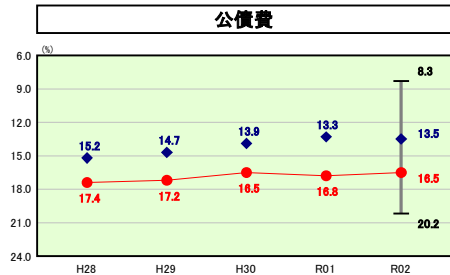
**補助費等の分析値**  
 補助費等については、経年的に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためなどである。



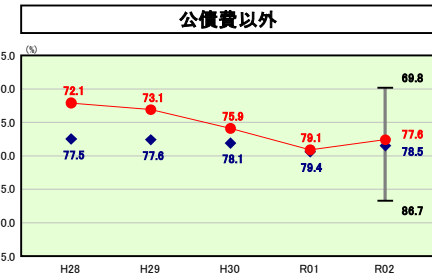
**扶助費の分析値**  
 15.4%となり、類似団体平均(12.9%)を上回っている。これは、介護給付費・訓練等給付費や認定こども園施設型給付費等の増が主な要因である。



**その他の分析値**  
 その他については、15.4%であり、類似団体平均(13.1%)を上回っている。これは、維持補修費について、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く。)していることによるものである。今後も施設の効率的な運営により経費削減を図る。



**公債費の分析値**  
 16.5%となり、類似団体平均(13.5%)を上回っている。これは近年の小中学校等の耐震補強に係る義務教育施設整備事業等の増が主な要因である。



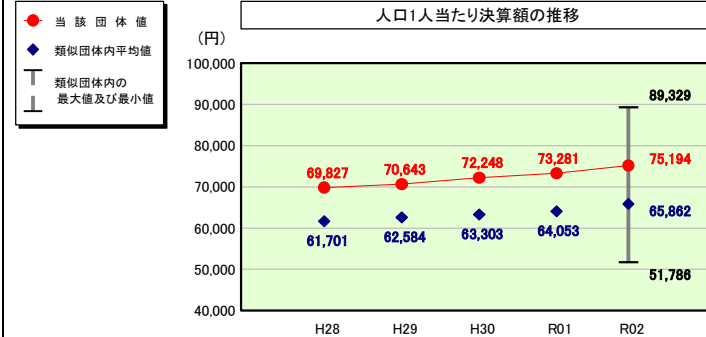
**公債費以外の分析値**  
 公債費以外を見た場合、77.6%であり、類似団体平均(78.5%)を下回っている。今後も行政経営推進プランで示した目標を達成すべく、計画的な行財政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県佐賀市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

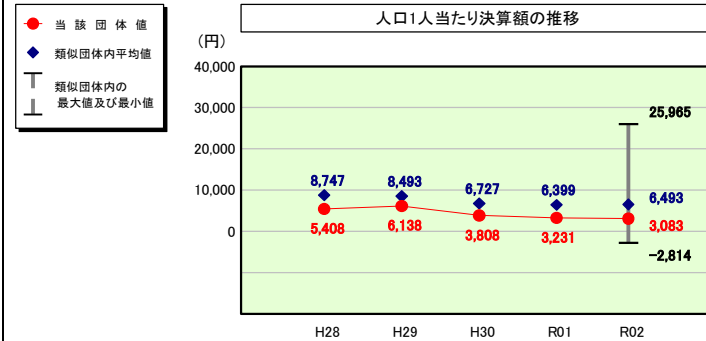
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,285,860	65,987	62,432	5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,367,294	10,219	2,320	340.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,932	336	1,793	▲81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	523,812	2,261	1,638	38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,178	856	1,345	▲36.4
▲退職金	▲1,034,620	▲4,466	▲3,712	20.3
合計	17,418,456	75,194	65,862	14.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	6.41	▲0.18
ラスパイレス指数	98.9	99.7	▲0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

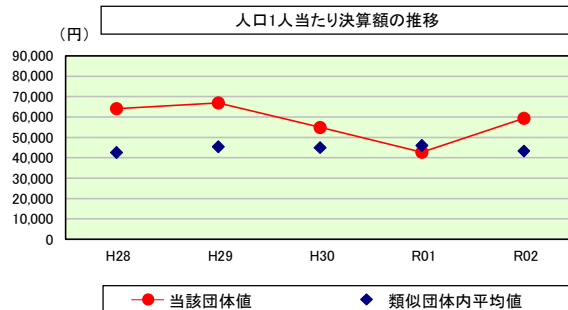


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,349,493	40,361	29,411	37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,131,674	4,885	8,177	▲40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	368,954	1,593	459	247.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,367	222	753	▲70.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲948,174	▲4,093	▲7,102	▲42.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,239,047	▲39,884	▲25,234	58.1
合計	714,267	3,083	6,493	▲52.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

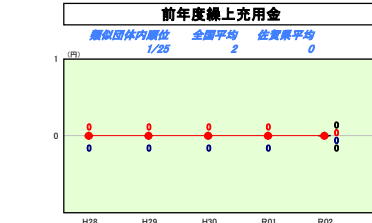
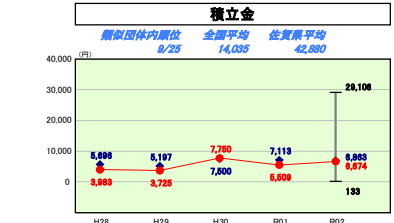
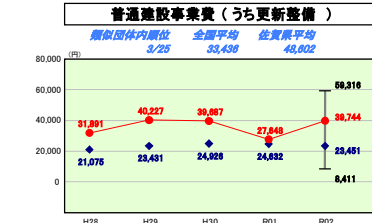
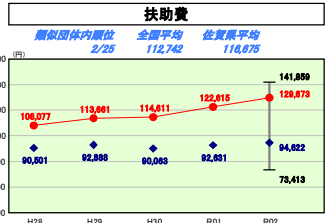
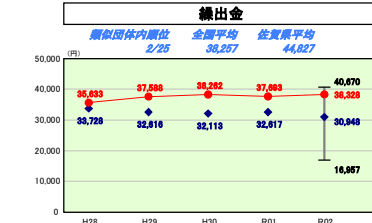
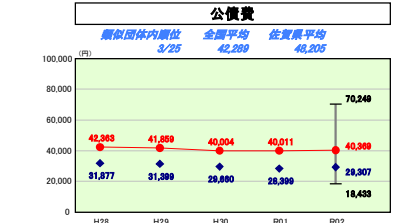
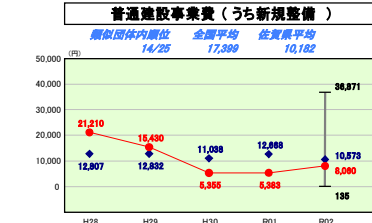
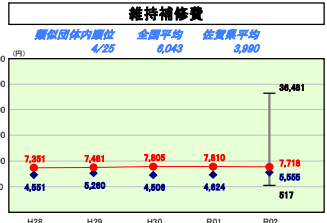
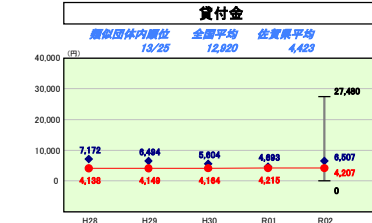
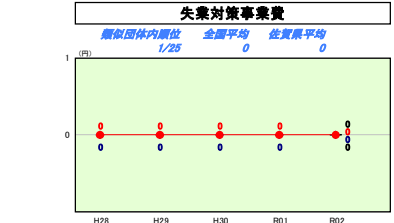
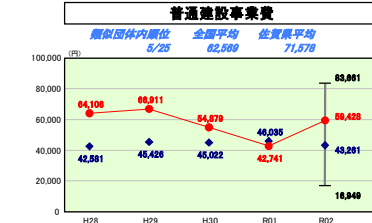
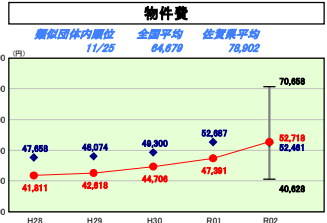
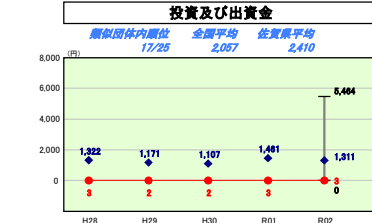
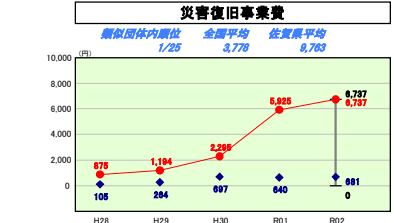
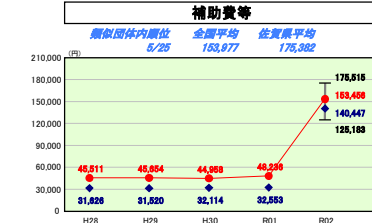
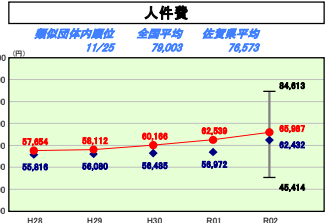
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	15,049,388	64,106	41.2	42,581	▲2.2	43.4
うち単独分	7,998,015	34,069	33.9	24,354	▲1.8	35.7
H29	15,665,715	66,911	4.4	45,426	6.7	▲2.3
うち単独分	8,860,000	37,843	11.1	24,508	0.6	10.5
H30	12,809,688	54,879	▲18.0	45,022	▲0.9	▲17.1
うち単独分	7,017,178	30,063	▲20.6	25,247	3.0	▲23.6
R01	9,936,296	42,741	▲22.1	46,035	2.3	▲24.4
うち単独分	5,072,224	21,818	▲27.4	25,158	▲0.4	▲27.0
R02	13,766,486	59,428	39.0	43,261	▲6.0	45.0
うち単独分	7,741,599	33,420	53.2	24,721	▲1.7	54.9
過去5年間平均	13,445,515	57,613	8.9	44,465	▲0.0	8.9
うち単独分	7,337,803	31,443	10.0	24,798	▲0.1	10.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	231,648 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	229,859 人(※3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	431.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	133,968,400 千円	特未負担比率	- %
歳出総額	130,950,498 千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市
実収支	1,544,118 千円	(年度毎)	R01 特例市 R02 特例市
標準財政規模	54,041,783 千円		
地方債残高	94,920,788 千円		



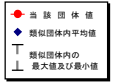
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



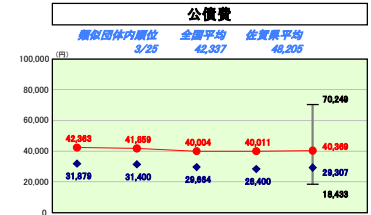
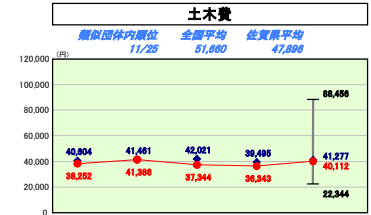
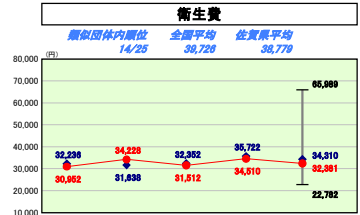
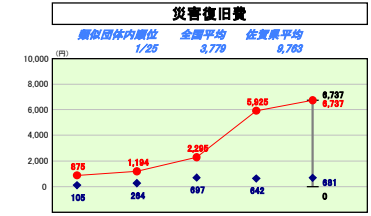
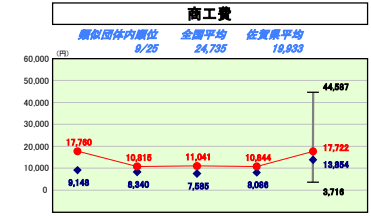
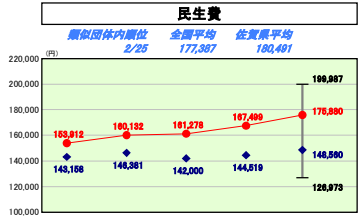
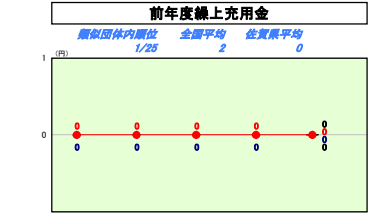
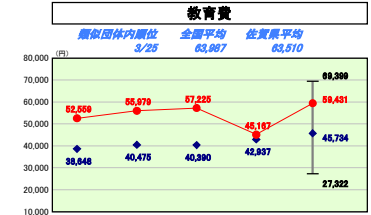
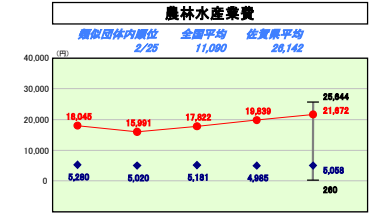
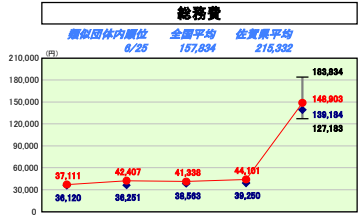
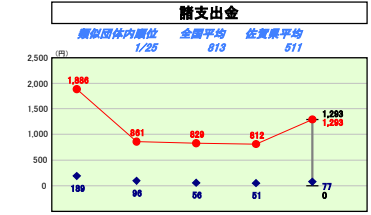
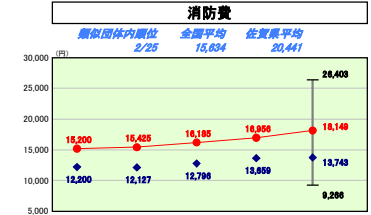
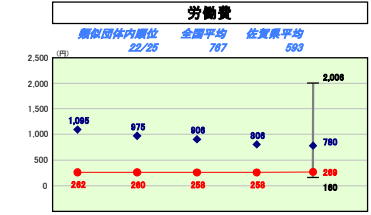
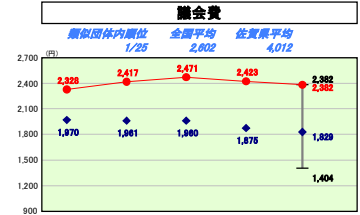
**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり565,299円となっている。主な構成項目である人員費は、住民一人当たり65,987円となっており、類似団体平均62,432円を上回っていることから、今後も計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり59,428円となっており、類似団体平均43,261円を上回っている。これは耕種作物共同利用施設整備事業や小学校大規模改修事業の増等が主な要因である。  
 扶助費は、住民一人当たり129,673円となっており、類似団体平均94,622円を上回っている。これは介護給付費・訓練等給付費や認定こども園施設型給付費等の増等が主な要因である。  
 補助費等は、住民一人当たり153,456円となっており、類似団体平均140,447円を上回っている。これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	231,648 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	229,859 人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	431.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7 %
歳入総額	133,968,400 千円	特措負担比率	- %
歳出総額	130,950,498 千円	市町村類型	H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市
実収支	1,544,118 千円	(年度毎)	R01 特別市 R02 特別市
標準財政規模	54,041,783 千円		
地方債現在高	94,920,788 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
 総務費は、住民一人当たり148,903円となっており、類似団体平均139,184円を上回っている。これは本庁舎立体駐車場整備事業、ふるさと納税推進事業の増等が主な要因である。  
 民生費は、住民一人当たり175,880円となっており、類似団体平均148,560円を上回っている。これは児童福祉費のうち認定こども園施設型給付費、障害児通所支援事業費の増等が主な要因である。  
 教育費は、住民一人当たり59,431円となっており、類似団体平均45,734円を上回っている。これは小学校大規模改造事業の増が主な要因である。  
 災害復旧費は、住民一人当たり6,737円となっており、類似団体平均681円を大きく上回っている。これは、豪雨等に伴う災害復旧に係る経費の増に伴うものである。

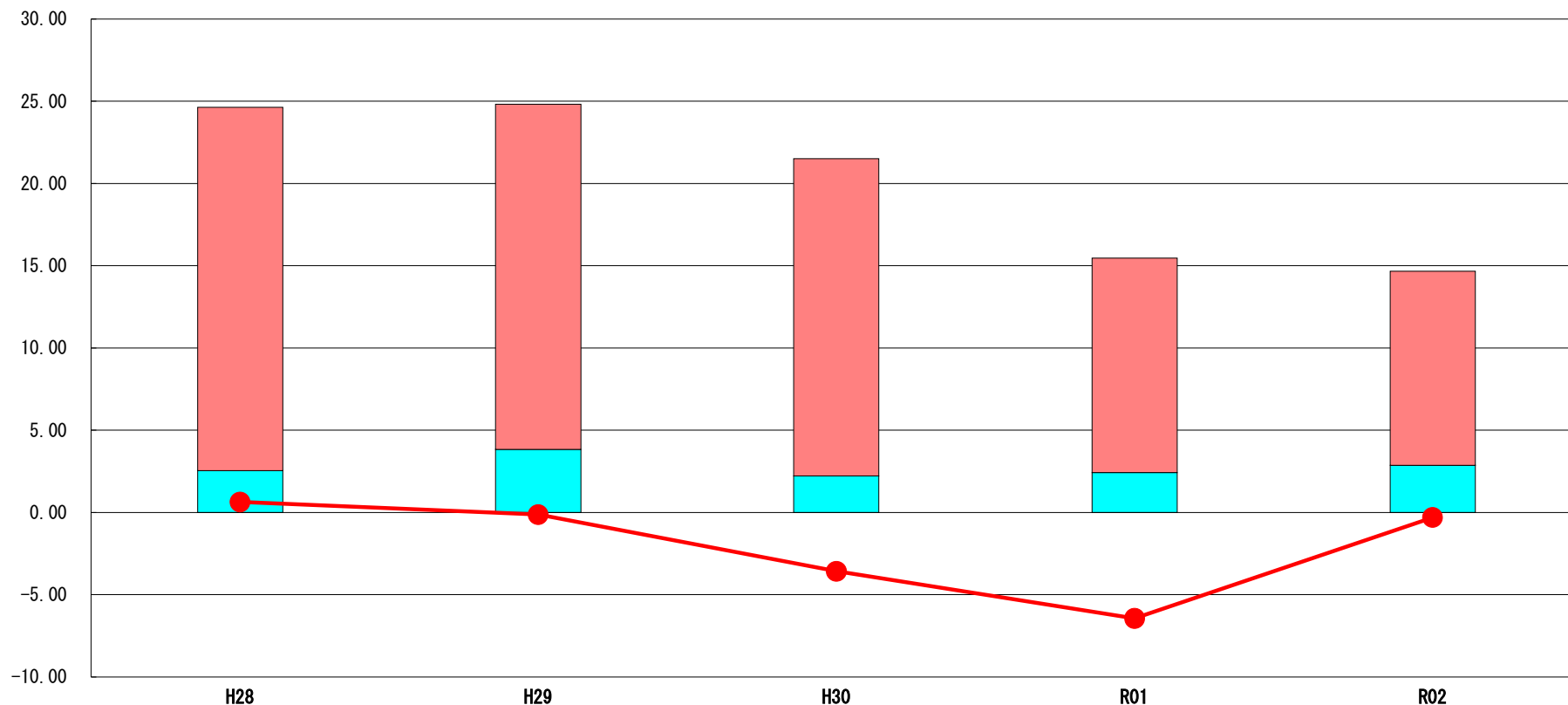


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		22.10	20.98	19.29	13.04	11.81
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		2.54	3.84	2.22	2.43	2.86
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		0.64	▲ 0.13	▲ 3.57	▲ 6.44	▲ 0.30

**分析欄**

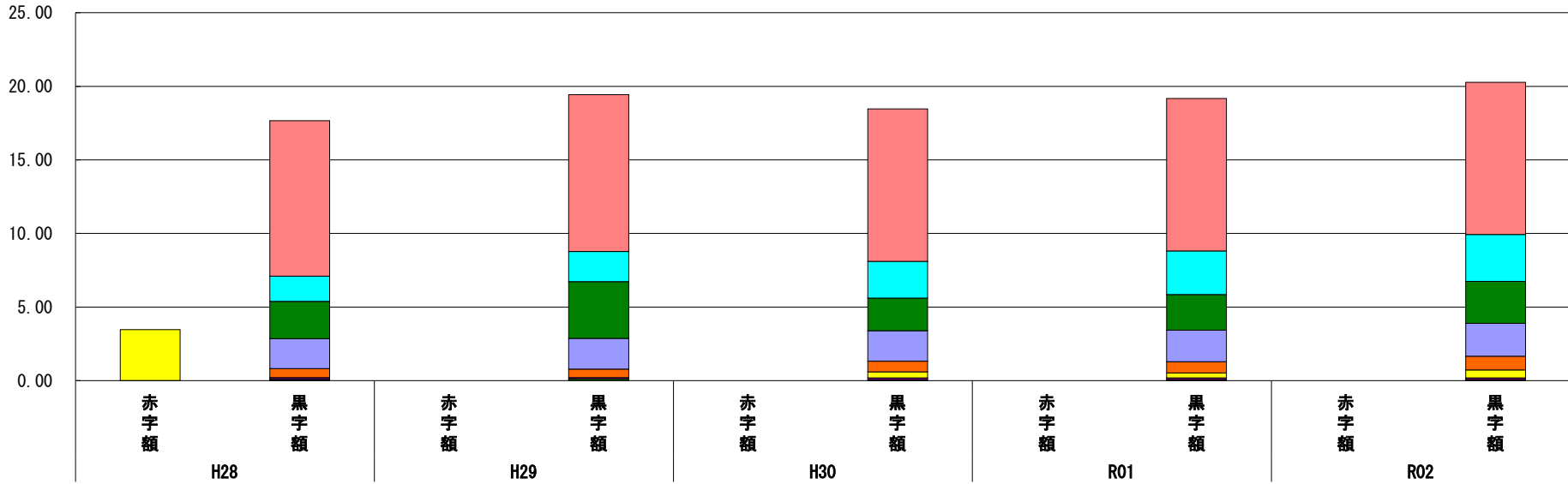
財源調整として、財政調整基金を1,089百万円取崩したことから、実質単年度収支の比率は▲0.30%となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		10.56	10.66	10.36	10.37	10.33
下水道事業会計		1.71	2.06	2.49	2.95	3.19
一般会計		2.54	3.84	2.22	2.43	2.85
富士大和温泉病院事業会計		2.03	2.09	2.08	2.14	2.24
自動車運送事業会計		0.61	0.57	0.71	0.77	0.93
国民健康保険特別会計		▲ 3.46	0.00	0.41	0.32	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.13	0.15	0.14	0.14
工業用水道事業会計		0.08	0.09	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

国民健康保険特別会計については、平成30年度の国保広域化に向けて繰入金及び県の貸付金により平成29年度に累積赤字を解消し、平成30年度以降黒字に転じたことなどから、連結実質黒字額は増加した。

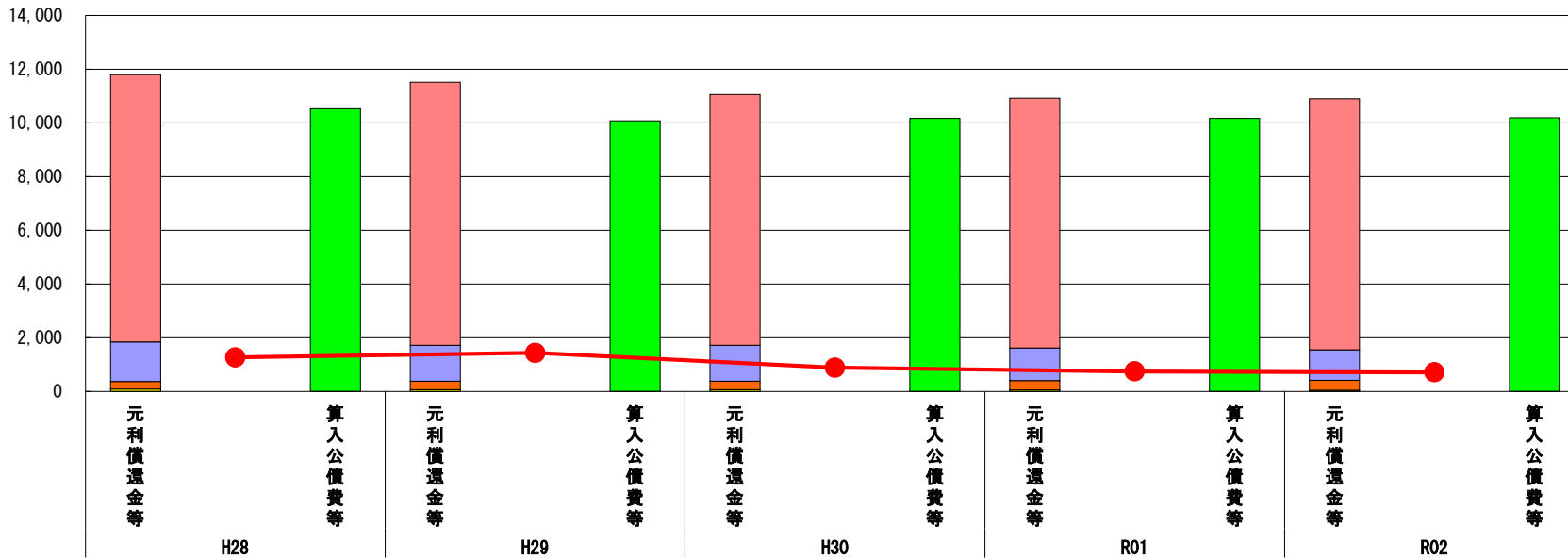
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,943	9,799	9,334	9,301	9,349
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,473	1,334	1,334	1,216	1,132
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		285	307	320	343	369
	債務負担行為に基づく支出額		95	76	67	63	51
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,526	10,078	10,166	10,171	10,187
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,270	1,438	889	752	714

**分析欄**

公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少等に伴い、分子については、前年度比38百万円減の714百万円となり、実質公債費比率は減少した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

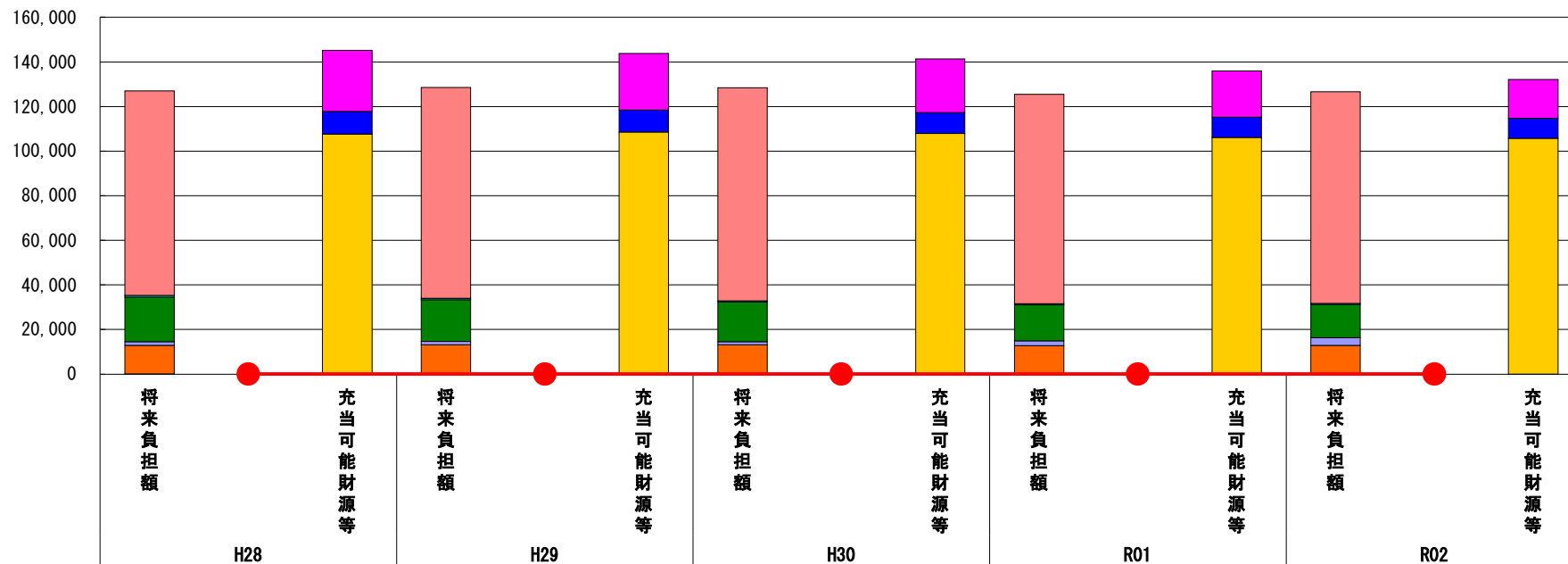
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		91,662	94,598	95,554	93,790	94,921
	債務負担行為に基づく支出予定額		716	656	599	547	507
	公営企業債等繰入見込額		20,052	18,635	17,650	16,102	14,775
	組合等負担等見込額		1,632	1,547	1,408	2,152	3,559
	退職手当負担見込額		12,875	13,124	13,226	12,783	12,806
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	1	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		27,365	25,361	24,190	20,714	17,355
	充当可能特定歳入		10,177	9,930	9,334	9,055	9,021
	基準財政需要額算入見込額		107,627	108,492	107,863	106,139	105,680
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 18,229	▲ 15,222	▲ 12,949	▲ 10,534	▲ 5,489

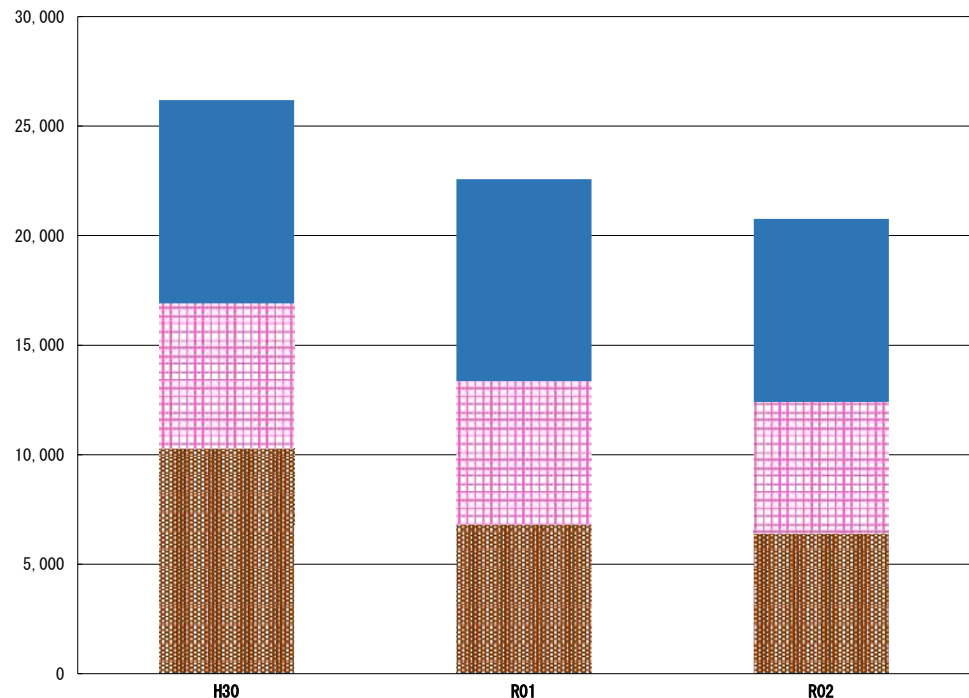
## 分析欄

充当可能財源等については、財政調整基金、減債基金等の充当可能基金が減少している。これらにより、分子については、前年度比5,045百万円の増となったものの、5,489百万円の減となり、昨年度に引き続き将来負担比率は負担無しとなった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	10,267	6,812	6,380
	減債基金	6,646	6,540	6,023
	その他特定目的基金	9,273	9,235	8,366
	合併振興基金	4,000	4,000	2,896
	地域福祉基金	1,868	1,868	1,868
	公共用施設建設基金	1,207	1,209	1,210
	ふるさと応援基金	426	614	834
	廃棄物処理施設建設基金	530	531	532
基金残高合計		26,187	22,587	20,769

令和2年度

佐賀県佐賀市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金に約6億5千万円積み立てた一方、財政調整のための財源として約10億9千万円取り崩したこと、合併振興基金を約11億円取り崩したこと等により基金全体としては約18億2千万円の減となった。

（今後の方針）

公共施設の老朽化・耐震化に伴う改修経費の増加、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催等に加え、合併推進事業債の発行期限終了により、財政状況が一段と厳しくなることが予想されるため、基金調整の明確なルール化を図り、計画的な運用を行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

・令和2年度末残高は63.8億円であり、財政調整のための財源として取り崩したことにより約4.3億円の減。  
 ・平成19年度の二次合併以来、将来的な普通交付税の合併算定替えによる特例措置の段階的縮減に伴い、財政運営が厳しくなることを見据え、財政調整基金を計画的に積み立ててきており、近年はその分を取り崩している状況である。

（今後の方針）

普通交付税の合併算定替えによる特例措置の段階的縮減は令和2年度で終了したが、今後も公共施設の老朽化・耐震化に伴う改修経費の増加や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催等に加え、合併推進事業債の発行期限終了に伴い、厳しい財政運営が続く見込みであるが、災害対応等の緊急的な予算措置に対応できるよう、定員管理の適正化を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの促進により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分するなど、取り崩しが過大とならないよう計画的な運用を行う。

## 減債基金

（増減理由）

令和2年度末残高は約60.2億円であり、合併特例債償還分の取り崩し等による減。

（今後の方針）

合併特例債償還分の取り崩しや臨時財政対策債の発行額の高止まり等により、今後も減少していく見込みであるが、財政調整基金と合わせて一定の金額を維持できるように計画的な運用を行う。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興を図る事業の資金に充てるため  
 ・地域福祉基金：本市の在宅福祉事業、ボランティア活動事業、健康・生きがいづくり事業その他の地域福祉の充実に寄与する事業の資金に充てるため  
 ・ふるさと応援基金：佐賀市を心のふるさととして応援する者等から寄せられる寄附金を、佐賀市がより良いふるさとであり続けるための事業の資金に充てるため  
 ・公共用施設建設基金：公共用施設の建設資金に充てるため  
 ・廃棄物処理建設基金：廃棄物処理施設の建設資金に充てるため

（増減理由）

・合併振興基金：新型コロナウイルス感染症対応のための事業継続支援事業分の取り崩しによる減  
 ・ふるさと応援基金：ふるさと納税の増加による増

（今後の方針）

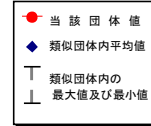
ふるさと応援基金については、ふるさと納税による寄附により今後も増加する見込みであるため、計画的な運用を行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

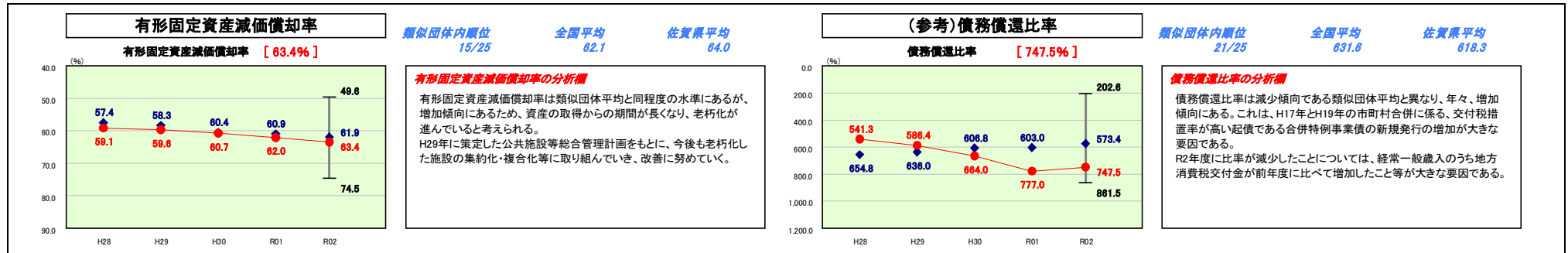
令和2年度

佐賀県佐賀市

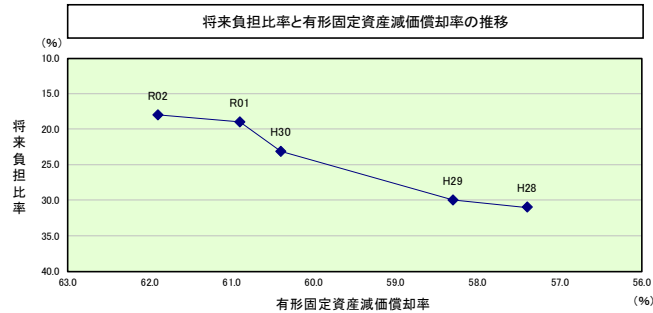
人口	231,648人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	229,859人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.84km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7%
歳入総額	133,968,400千円	将来負担比率	-%
歳出総額	130,950,436千円	市町村類型	H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市
実質収支	1,544,118千円	(年度毎)	R01 特例市 R02 特例市
標準財政規模	54,041,763千円		
地方債現在高	94,920,788千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



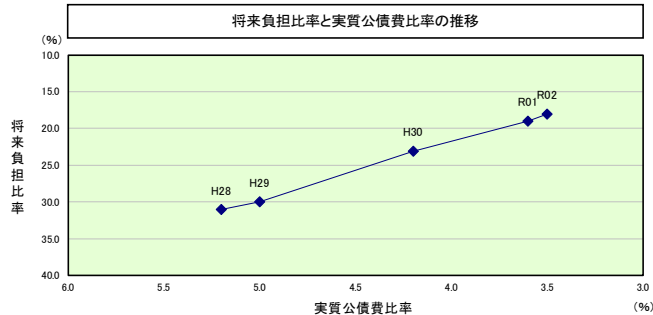
### 分析欄

将来負担比率はH24年度以降0%以下のため該当なしとなっているが、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回っているためである。また、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあることから、施設等の資産の老朽化が進んでいると考えられる。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.1	59.6	60.7	62.0	63.4
類似団体内平均値	将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
	有形固定資産減価償却率	57.4	58.3	60.4	60.9	61.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率はH24以降該当なしであり、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回っているためである。また実質公債費比率もH23以降低下傾向であり、これは標準税収入額等の増加等によるものである。前年度からの減少については、特に地方消費税交付金の増加が大きな要因である。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.6	2.9	2.6	2.3	1.7
類似団体内平均値	将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
	実質公債費比率	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

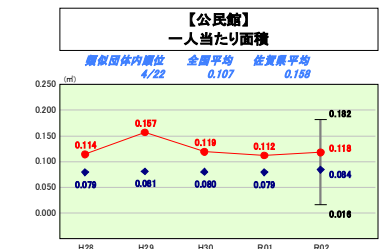
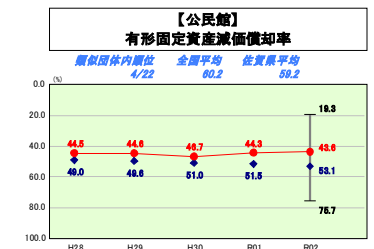
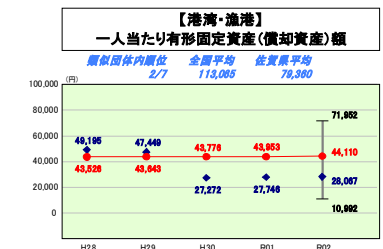
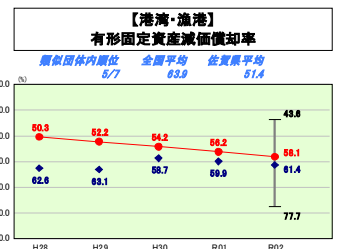
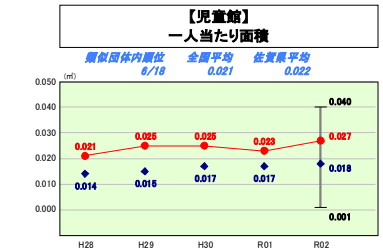
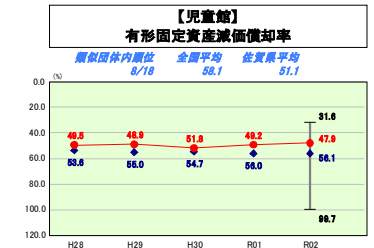
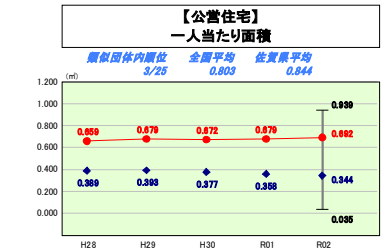
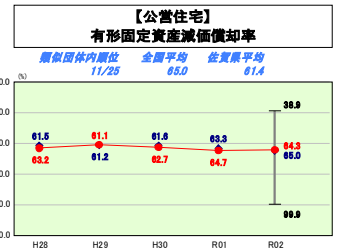
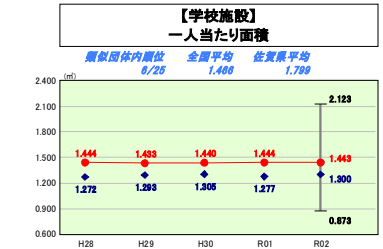
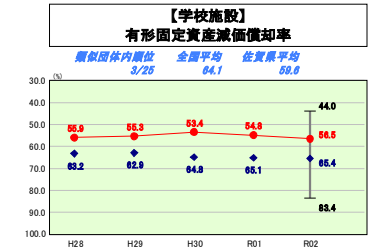
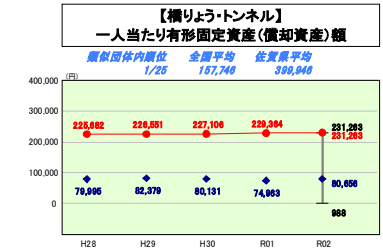
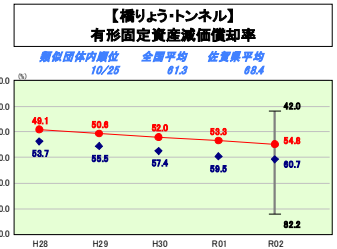
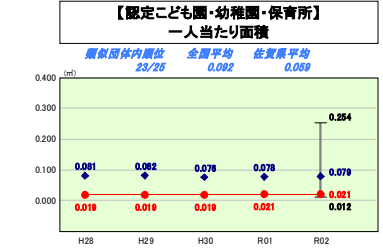
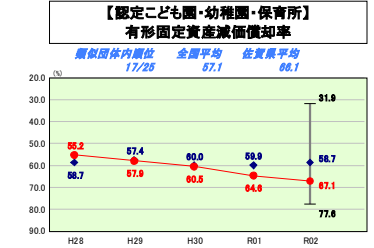
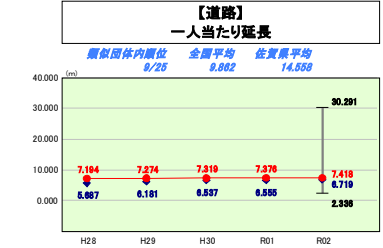
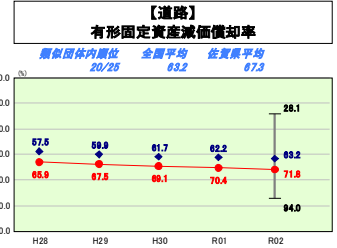
令和2年度

佐賀県佐賀市

人口	231,648	人(03.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	229,869	人(03.1.1現在)	道庁実収率	比率	-	%
面積	431.84	km <sup>2</sup>	実収率	比率	1.7	%
入居総額	133,988,400	千円	資本負担率	比率	-	%
歳入総額	130,960,438	千円	市町村類型	H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市		
歳入収支	1,544,118	千円	(年度毎)	R01 特別市 R02 特別市		
標準財政規模	54,041,763	千円				
地方債現在高	94,920,738	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



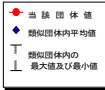
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設、道路であり、特に低くなっている施設は、消防施設、学校施設である。  
 福祉施設については、施設の老朽化が年々進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいて計画的に施設数量の最適化等を進めていくことで改善に努める。  
 道路については、個別施設修繕計画(長寿命化計画)を基に定期的(5年毎)に老朽化した道路の舗装補修を行っているが、類似団体と比較して山間部等の道路も多くあるため、高い水準にあると考えられる。  
 消防施設については、R2年度に消防局の建て替えを行ったため、前年度から大きく減少している。  
 学校施設については、H23年12月に見直しした耐震事業計画をもとに、校舎の耐震補強・大規模改造を行っているため、低い水準で推移している。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

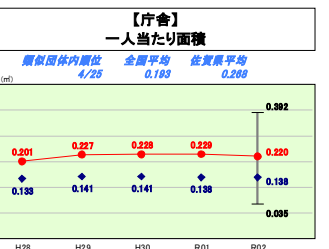
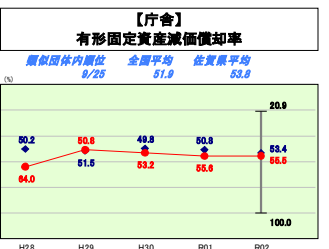
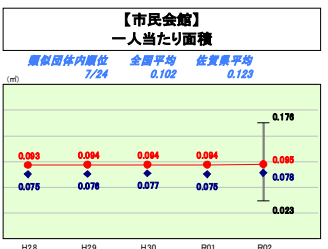
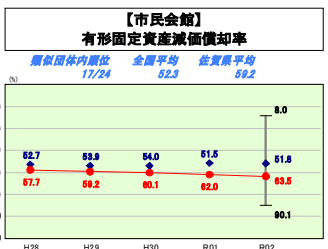
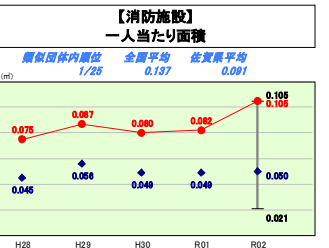
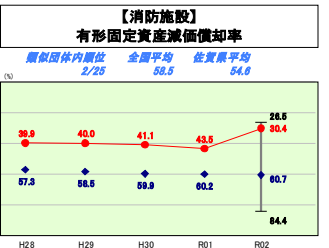
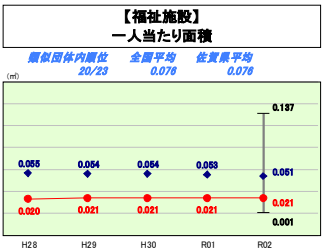
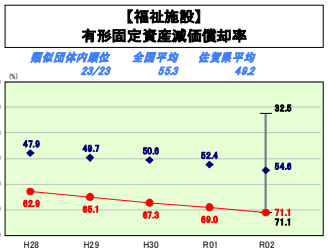
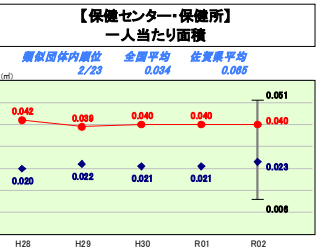
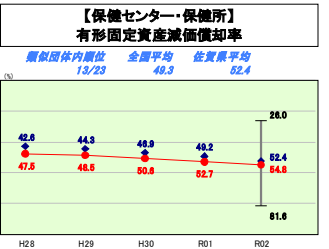
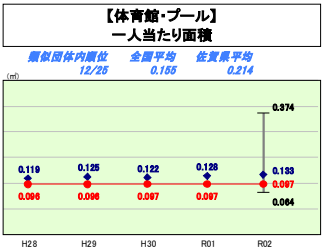
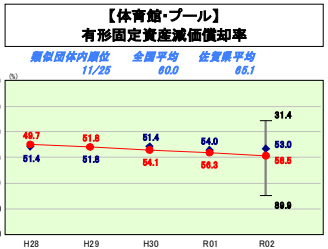
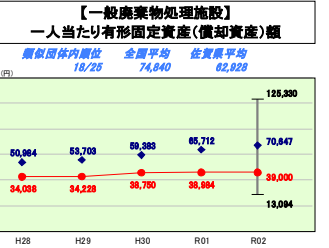
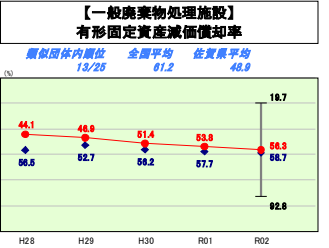
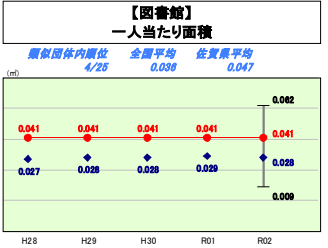
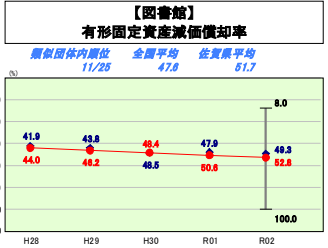
令和2年度

佐賀県佐賀市

人口	231,648人(昭.1.1現在)	実業率	4.1%
うち日本人	229,859人(昭.1.1現在)	通商実業率	3.7%
面積	431.84km <sup>2</sup>	実業公費率	1.7%
入籍数	133,988,400千円	資本負担率	0.9%
歳入総額	130,950,438千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 H31 特別市
歳出総額	1,544,118千円	(年度毎)	R01 特別市 R02 特別市
実収支	54,041,763千円		
標準財政規模	94,920,738千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 施設情報の分析値

市町村施設類型別ストック情報分析表①と同内容